

## 一般廃棄物処理事業における住民主体アコモデーションモデルの研究その1

西武建設㈱ 正会員○成島誠一  
北陸先端大学院大学 五井隆浩

## 1. はじめに

近年、我が国における一般廃棄物処理事業は、地域住民と自治体間の信頼関係が希薄なために合意形成の不調が顕在化し大きな問題になっている。本稿は、住民主体による自治体との信頼関係構築環境の提供をコンセプトにしたパートナーシップ・マネジメント（以下PM）を提示し、アコモデーションモデルのIT積極的活用をベースに論じる。

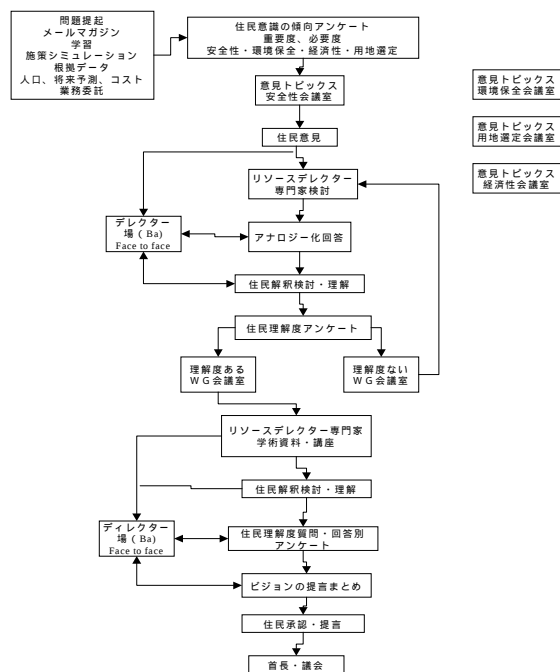
## 2. アコモデーションモデルのミッション

アコモデーションモデルは、公益と私益の対立という社会的コンフリクトによる合意の不調に対応するモデルとしてPMを提示する。PMは、アコモデーションに至る環境をマネジメントモデルとしてシステミック<sup>1)</sup>に両者意見を「ありのままの姿」から洞察した全体像の意図を多元的に理解し、幅広い価値体系を表現することで「あるべき姿」を明確にプロファイリングする<sup>2)</sup>。さらには、両者間が永続的かつ良好に信頼関係を保っていくことで共有ビジョンを見出し、被害者意識が最小化に導くことをミッションとする。なお、地域住民と自治体間の合意形成を「両者が意見交換を媒介としてある命題をアコモデーションすることで相互承認していること」と暫定的に定義する。

## 3. PMを運用したコンセプトモデルの概要

PMは、地域住民および自治体へ知識、情報、場(Ba)、コミュニケーションのために形成された特定のコミュニティの場であるアコモデーションプラットフォームをマネジメントする(図-1参照)。主体となる地域住民は、当該地区および隣接する人々とし、事業に係る問題提起を個別にヒアリングできる仕組みを作り、より多くの意見交換ができる環境を構築する。一方、事業者は地方自治体の場合、その首長が代表者として事業担当部署、関連する他部署、議員および議会などと意見や情報が共有できる環境を構築する。PMの運用は、両者間にコーディネーターが組織されることで機能し、両者意見についてのパスを共有化および一元化させる。さらにそれぞれの意見は、専門家集団によりアナロジーやメタファーの表現技術を用いて意見翻訳される。専門家集団は、技術、法律、経済、環境、政策、心理、社会などの専門家のみならず住民側において反対派住民の指導的立場として活動している専門家も構成員とする。

一方、意見交換の仕組みを構築する第一の目的は、意見のパスを一元化しバイアスや情報スラックのない両者意見を取り込むことである。大量の意見交換および翻訳は、クイックレスポンス処理するツールとしてリソースディレクターが、ホームページ（以下HP）により階層的会議室を運営する。さらに、HPに参加できない住民あるいは「face to face」の対話が必要である住民を対象に、コミュニケーションの場(Ba)を提供し双方向コミュニケーションにより、両者の共有ビジョンを提言としてまとめる。提言は、議会へ提出され承認を得て業務担当部署へ遅滞なく事業に反映されているかをHPによりモニタリングする。



Copyright(c)2002, All rights reserved

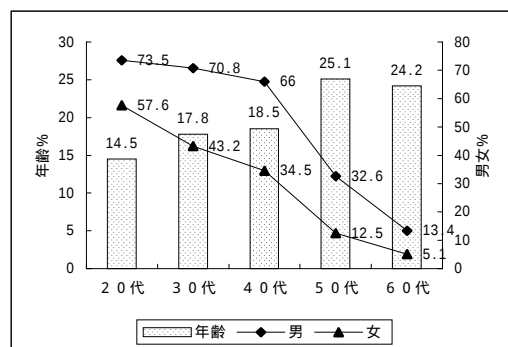
図-1 アコモデーションプラットフォーム

【キーワード】アコモデーション、パートナーシップ・マネジメント、プロファイリング、住民属性、電子媒体利用度

【連絡先】〒359-8550 埼玉県所沢市くすのき台1-11-2 西武建設㈱技術部環境技術研究室 tel 042-926-3414

#### 4．地域住民属性と電子媒体利用度

本研究では、「環境問題に関するアンケート調査」を2001年12月1日～21日の3週間に渡って石川県T町地区で郵送法により実施した。調査対象は、無作為抽出した20～70歳男女総配布数4,000通に対し総回答数1,140通であった。アンケート結果から、PM運営の要となる地域住民属性の電子媒体利用度、情報取得したい属性傾向の把握を試みた。回答者の年齢内訳比率は、50代が最も多く全体の25%を占め、続いて60代が24%、40代、30代が共に18%、20代が15%であった。男女比率は、男性48%、女性52%でほぼバランスが取れていた。また、電子媒体利用度は、回答者全体の36%であった。



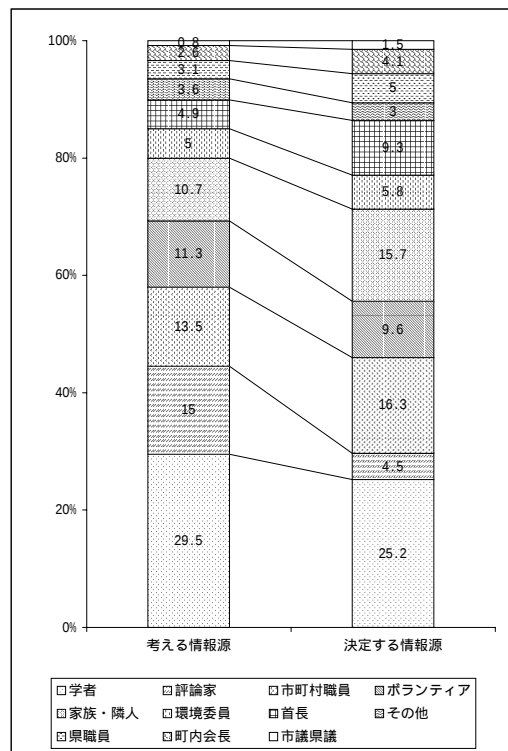
Copyright(c)2002, All rights reserved

図-2 年齢性別と電子媒体利用度

次に、年齢および男女別における電子媒体利用度について論じる。利用度の高い年齢と男女の傾向を見ると、年齢が20～40代の男性が、65%以上20代女性も58%と高い利用度がある。また、30%～40%台は、女性30～40代、男性50代であり、50代女性、60代男女共10%前後の利用度で高齢になるに連れて利用度の低下が著しい（図-2参照）。よって、PMによるHPを参加主体とする住民属性は、20代～40代男性、20代女性を主体にすることが可能である。一方、コミュニケーションの場（Ba）を参加主体とする住民属性は、50代女性、60代男女を主体とし、30～40代女性、50代男性は、対応能力によりHPと場の選択が必要であるが、PMの運営に際して年齢性別属性による参加主体の大別化が可能である。

#### 5．情報取得したい属性傾向

アンケート結果より環境問題における初期段階を「考える情報源」あるいは終局段階を「意志決定する情報源」として情報取得したい属性傾向を見た。回答者が、学者、評論家、市町村職員、ボランティア団体など11の属性から「考える」と「意志決定する」各々選択された属性を図-3に示す。注目される属性は、学者であり初期段階および終局段階の何れも最も多く全体の25%以上であった。評論家は、初期段階では全体の15%で学者に続いたが、終局段階では、4.5%と10.5ポイントの減少になった。担当部署となる市町村職員は、初期段階13.5%、終局段階16.3%と上位に位置しており、ボランティア団体は初期段階11.3%、終局段階9.6%であった。また、家族・隣人が初期段階では、10%以上、終局段階では、15%であった。以上のことから初期段階の情報取得は、幅広く情報、知識および経験があると考えられる学者、評論家、ニュースキャスター、ボランティア団体を指向することが分かった。また、終局段階の情報取得は、学者、家族・隣人、担当部署となる市町村職員および首長、ボランティア団体の順となり、地域に密着した属性傾向を示した。よって、専門家集団の選択傾向は、学者、評論家、ボランティア団体を主体とし、さらには担当部署となる市町村職員および首長の積極的参加が不可欠である。



copyright(c)2002, All rights reserved

図-3 情報取得したい属性傾向

#### 6．まとめ

本稿では、住民属性におけるHP、場（Ba）の参加類似性と情報取得したい属性傾向より専門家集団の選択傾向を示唆した。今後詳細な属性の類似性、カテゴリー化を研究し、地域住民と自治体のアコモデーションシナリオを提供したい。

参考文献：1)ピーターチェックランド他 ソフト・システム方法論 有斐閣(1994) 2) P2M 標準ガイドブック P.65 財団法人プロジェクト振興協会(2001)